

いわての市町村財政の状況(平成26年度当初予算の概要)

※本資料は、県内33市町村の平成26年度当初予算を取りまとめたものです。

- 1 平成26年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント(P. 1～3)
- 2 平成26年度当初予算総括表(P. 4)
 - 2-1 (内陸21市町村)平成26年度当初予算総括表(P. 5)
 - 2-2 (沿岸12市町村)平成26年度当初予算総括表(P. 6)
- 3 歳入予算の状況(H26当初予算)(P. 7)
 - 3' 内陸・沿岸市町村別 (P. 8)
- 4 歳出予算の状況(H26性質別当初予算)(P. 9)
 - 4' 内陸・沿岸市町村別 (P. 10)
- 5 参考資料(P. 11～16)
 - (1) 予算規模の推移
 - (2) 予算規模の増減額が大きい団体
 - (3) 基金残高の推移
 - (4) 地方債発行額等の推移
 - (5) 義務的経費の推移
 - (6) 投資的経費の推移

1 平成 26 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント (県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の平成 26 年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 9,912 億 48 百万円、前年度比▲669 億 66 百万円、▲6.3%となっており、復旧・復興事業等により予算規模は震災前より増大しているものの、災害廃棄物処理事業の終了に伴い、前年度より減少した。

なお、震災分（平成 26 年度 3,880 億 15 百万円、平成 25 年度 4,681 億 38 百万円）を除く通常分では 6,032 億 33 百万円、前年度比+131 億 57 百万円、+2.2%となっている。

(2) 基金

平成 26 年度末の基金残高は 3,333 億 87 百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比▲1,547 億 49 百万円、▲31.7%となる見込みである。

(3) 地方債

平成 26 年度末の地方債残高（臨時財政対策債を含む。）は 7,391 億円、前年度比+45 億円、+0.6%（ピーク時の平成 15 年度末から▲790 億円、▲9.7%）となることが見込まれる。

2 歳入について

(1) 一般財源

内陸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、減少（▲38 億円、▲2.3%）している。また、地方税は経済の復調基調を見込み増加（+28 億円、+2.4%）している。

沿岸 地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、震災復興特別交付税の増大により増加（+60 億円、+5.1%）している。また、地方税は所得増による個人住民税の増などを見込み、増加（+24 億円、+11.8%）している。

※**内陸**は内陸 21 市町村の計、**沿岸**は沿岸 12 市町村の計

(2) 特定財源

内陸 社会資本整備総合交付金の増などにより国庫支出金が+20億円(+3.6%)と増加している一方、県支出金が減少(▲25億円、▲6.8%)している。

沿岸 災害廃棄物処理事業の終了に伴い国庫支出金が▲1,302億円(▲58.8%)、県支出金が▲115億円(▲25.8%)と大幅に減少している。また、復興交付金等を積立てていた基金の取崩しにより、繰入金が+550億円(+34.2%)と前年度に引き続き増加している。

3 歳出について

(1) 義務的経費

内陸 義務的経費は予算全体の46.0%となっており、昨年度と同程度の構成割合になっている。人件費が給与や職員定数の見直し等の行財政改革努力により減少(▲9億円、▲1.3%)したほか、公債費についても繰上償還の実施や公債費負担のピークが過ぎたこと等により減少(▲12億円、▲1.9%)している。

沿岸 復旧・復興事業に係る投資的経費の増大により、予算全体に占める義務的経費の割合は12.4%となっている。人件費は▲28百万円(▲0.1%)と前年度と同程度となっている。公債費は▲2億円(▲1.2%)と減少している。

(2) 投資的経費

内陸 土地区画整理事業やいわて国体に向けた施設整備事業等により普通建設事業費が+16億円(+2.3%)と増加している。災害復旧事業費は+2億円(+11.3%)と若干増加している。また、震災分を除く通常分では投資的経費全体で+27億円(+4.1%)と増加している。

沿岸 復旧・復興事業の増加により普通建設事業費が+754億円(+36.8%)と大幅に増加する一方、災害復旧事業費は復旧事業の進捗に伴い▲280億円(▲34.8%)と減少している。

また、震災分を除く通常分では投資的経費全体で+87億円(+59.1%)と増加している。

(3) その他

内陸 物件費が、+18億円（+2.8%）と増加している一方、補助費等は▲23億円（▲3.8%）と減少している。

沿岸 物件費が、災害廃棄物処理費の減等により大幅に減少（▲1,317億円、▲82.5%）している。また、復興交付金基金への積み立ての増により積立金が増加（+116億円、+40.9%）している。

4 まとめ

- 復旧・復興に伴う動きが本格化するのに伴い、予算規模は震災前より増大している。さらに、人口減少や少子高齢化、住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増している。
- このため、社会経済情勢の変化に迅速に対応し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要がある。
- 県は、震災からの復旧・復興を含めた市町村の行財政運営について、適切に助言していくほか、市町村のニーズを的確に把握し、必要に応じて国に対し財政支援等を求めていく。

2 平成26年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	H26予算額	H25予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H26予算額	H25予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	450,740	441,919	45.5	8,821	2.0	義務的経費	279,837	279,699	28.2	138	0.0
地方税	142,622	137,447	14.4	5,175	3.8	人件費	99,506	100,467	10.0	▲ 961	▲ 1.0
地方譲与税	7,773	8,253	0.8	▲ 480	▲ 5.8	扶助費	101,276	98,775	10.2	2,501	2.5
地方特例交付金	414	465	0.0	▲ 51	▲ 11.0	公債費	79,055	80,457	8.0	▲ 1,402	▲ 1.7
地方交付税(臨時財政対策債含み)	283,351	281,199	28.6	2,152	0.8	投資的経費	403,564	354,354	40.7	49,210	13.9
地方交付税	260,412	255,402	26.3	5,010	2.0	普通建設事業費	349,205	272,201	35.2	77,004	28.3
臨時財政対策債	22,939	25,797	2.3	▲ 2,858	▲ 11.1	補助事業費	301,028	212,977	30.4	88,051	41.3
その他*	16,580	14,555	1.7	2,025	13.9	国直轄事業	4	4	0.0	0	0.0
特定財源	540,508	616,295	54.5	▲ 75,787	▲ 12.3	単独事業	48,173	59,220	4.9	▲ 11,047	▲ 18.7
国庫支出金	148,071	276,333	14.9	▲ 128,262	▲ 46.4	災害復旧事業	54,359	82,153	5.5	▲ 27,794	▲ 33.8
都道府県支出金	66,863	80,804	6.7	▲ 13,941	▲ 17.3	補助事業	52,942	81,253	5.3	▲ 28,311	▲ 34.8
繰入金	229,187	172,177	23.1	57,010	33.1	単独事業	1,417	900	0.1	517	57.4
財政調整基金から	8,528	9,407	0.9	▲ 879	▲ 9.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	3,927	1,599	0.4	2,328	145.6	その他	307,847	424,161	31.1	▲ 116,314	▲ 27.4
その他特目基金から	214,722	161,092	21.7	53,630	33.3	物件費	95,304	225,206	9.6	▲ 129,902	▲ 57.7
その他会計から	2,010	79	0.2	1,931	2,444.3	補助費等	91,263	90,806	9.2	457	0.5
地方債 (臨時財政対策債除き)	51,266	49,068	5.2	2,198	4.5	繰出金	59,405	58,948	6.0	457	0.8
その他	45,121	37,913	4.6	7,208	19.0	貸付金	9,698	8,388	1.0	1,310	15.6
諸収入	20,966	16,699	2.1	4,267	25.6	積立金	42,861	31,454	4.3	11,407	36.3
使用料・手数料	8,193	8,157	0.8	36	0.4	維持補修費	6,256	6,512	0.6	▲ 256	▲ 3.9
分担金・負担金・寄付金	6,146	6,080	0.6	66	1.1	投資及び出資金	2,390	2,223	0.2	167	7.5
財産収入等	9,816	6,977	1.0	2,839	40.7	予備費	670	624	0.1	46	7.4
合 計	991,248	1,058,214	100.0	▲ 66,966	▲ 6.3	合 計	991,248	1,058,214	100.0	▲ 66,966	▲ 6.3

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

2-1 平成26年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 2-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H26予算額	H25予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H26予算額	H25予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	301,317	301,724	64.4	▲ 407	▲ 0.1	義務的経費	214,998	214,289	46.0	709	0.3
地方税	120,298	117,484	25.7	2,814	2.4	人件費	73,576	74,509	15.7	▲ 933	▲ 1.3
地方譲与税	6,310	6,738	1.3	▲ 428	▲ 6.4	扶助費	80,413	77,597	17.2	2,816	3.6
地方特例交付金	372	406	0.1	▲ 34	▲ 8.4	公債費	61,009	62,183	13.0	▲ 1,174	▲ 1.9
地方交付税(臨時財政対策債含み)	161,469	165,282	34.5	▲ 3,813	▲ 2.3	投資的経費	70,705	68,941	15.1	1,764	2.6
地方交付税	142,714	144,712	30.5	▲ 1,998	▲ 1.4	普通建設事業費	68,791	67,221	14.7	1,570	2.3
臨時財政対策債	18,755	20,570	4.0	▲ 1,815	▲ 8.8	補助事業費	31,903	31,039	6.8	864	2.8
その他*	12,868	11,814	2.8	1,054	8.9	国直轄事業	4	4	0.0	0	0.0
特定財源	166,560	164,197	35.6	2,363	1.4	単独事業	36,884	36,178	7.9	706	2.0
国庫支出金	56,902	54,927	12.2	1,975	3.6	災害復旧事業	1,914	1,720	0.4	194	11.3
都道府県支出金	33,803	36,273	7.2	▲ 2,470	▲ 6.8	補助事業	1,438	1,581	0.3	▲ 143	▲ 9.0
繰入金	13,346	11,291	2.9	2,055	18.2	単独事業	476	139	0.1	337	242.4
財政調整基金から	4,301	5,846	0.9	▲ 1,545	▲ 26.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	3,246	1,139	0.7	2,107	185.0	その他	182,174	182,691	38.9	▲ 517	▲ 0.3
その他特目基金から	5,655	4,229	1.2	1,426	33.7	物件費	67,343	65,509	14.4	1,834	2.8
その他会計から	144	77	0.0	67	87.0	補助費等	58,496	60,810	12.5	▲ 2,314	▲ 3.8
地方債 (臨時財政対策債除き)	36,671	36,526	7.8	145	0.4	繰出金	41,468	40,776	8.9	692	1.7
その他	25,838	25,180	5.5	658	2.6	貸付金	4,547	4,628	1.0	▲ 81	▲ 1.8
諸収入	11,195	11,104	2.4	91	0.8	積立金	2,811	3,031	0.6	▲ 220	▲ 7.3
使用料・手数料	6,928	6,993	1.5	▲ 65	▲ 0.9	維持補修費	5,033	5,416	1.1	▲ 383	▲ 7.1
分担金・負担金・寄付金	4,511	4,334	1.0	177	4.1	投資及び出資金	2,016	2,084	0.4	▲ 68	▲ 3.3
財産収入等	3,204	2,749	0.7	455	16.6	予備費	460	437	0.1	23	5.3
合 計	467,877	465,921	100.0	1,956	0.4	合 計	467,877	465,921	100.0	1,956	0.4

2-2 平成26年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

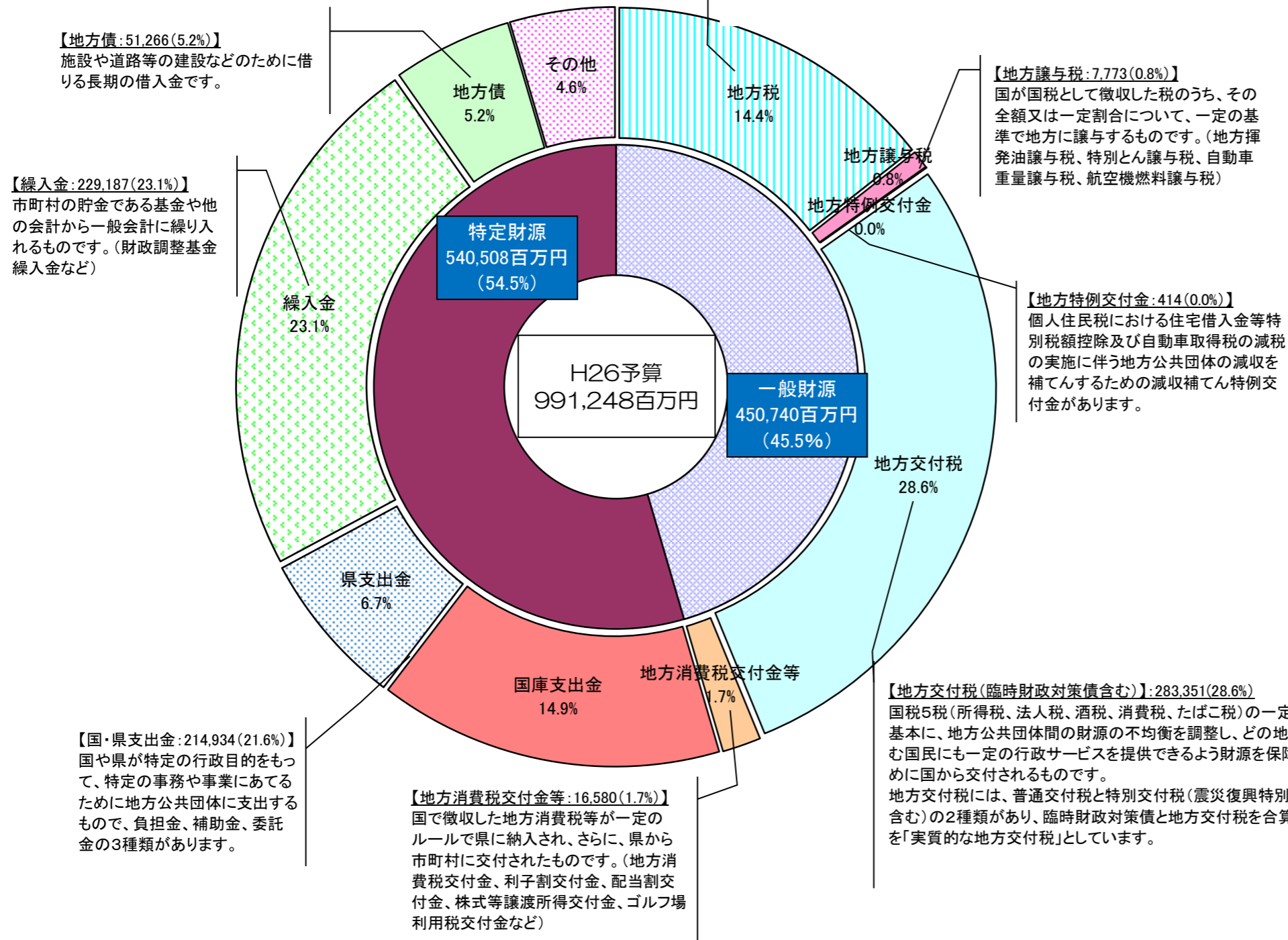
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H26予算額	H25予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H26予算額	H25予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	149,423	140,195	28.6	9,228	6.6	義務的経費	64,839	65,410	12.4	▲ 571	▲ 0.9
地方税	22,324	19,963	4.3	2,361	11.8	人件費	25,930	25,958	5.0	▲ 28	▲ 0.1
地方譲与税	1,463	1,515	0.3	▲ 52	▲ 3.4	扶助費	20,863	21,178	4.0	▲ 315	▲ 1.5
地方特例交付金	42	59	0.0	▲ 17	▲ 28.8	公債費	18,046	18,274	3.4	▲ 228	▲ 1.2
地方交付税(臨時財政対策債含み)	121,882	115,917	23.3	5,965	5.1	投資的経費	332,859	285,413	63.6	47,446	16.6
地方交付税	117,698	110,690	22.5	7,008	6.3	普通建設事業費	280,414	204,980	53.6	75,434	36.8
臨時財政対策債	4,184	5,227	0.8	▲ 1,043	▲ 20.0	補助事業費	269,125	181,938	51.4	87,187	47.9
その他*	3,712	2,741	0.7	971	35.4	国直轄事業	0	0	0.0	0	0.0
特定財源	373,948	452,098	71.4	▲ 78,150	▲ 17.3	単独事業	11,289	23,042	2.2	▲ 11,753	▲ 51.0
国庫支出金	91,169	221,406	17.4	▲ 130,237	▲ 58.8	災害復旧事業	52,445	80,433	10.0	▲ 27,988	▲ 34.8
都道府県支出金	33,060	44,531	6.3	▲ 11,471	▲ 25.8	補助事業	51,504	79,672	9.8	▲ 28,168	▲ 35.4
繰入金	215,841	160,886	41.2	54,955	34.2	単独事業	941	761	0.2	180	23.7
財政調整基金から	4,227	3,561	0.8	666	18.7	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	681	460	0.1	221	48.0	その他	125,673	241,470	24.0	▲ 115,797	▲ 48.0
その他特目基金から	209,067	156,863	39.9	52,204	33.3	物件費	27,961	159,697	5.3	▲ 131,736	▲ 82.5
その他会計から	1,866	2	0.4	1,864	93,200.0	補助費等	32,767	29,996	6.3	2,771	9.2
地方債 (臨時財政対策債除き)	14,595	12,542	2.8	2,053	16.4	繰出金	17,937	18,172	3.4	▲ 235	▲ 1.3
その他	19,283	12,733	3.7	6,550	51.4	貸付金	5,151	3,760	1.0	1,391	37.0
諸収入	9,771	5,595	1.9	4,176	74.6	積立金	40,050	28,423	7.7	11,627	40.9
使用料・手数料	1,265	1,164	0.2	101	8.7	維持補修費	1,223	1,096	0.2	127	11.6
分担金・負担金・寄付金	1,635	1,746	0.3	▲ 111	▲ 6.4	投資及び出資金	374	139	0.1	235	169.1
財産収入等	6,612	4,228	1.3	2,384	56.4	予備費	210	187	0.0	23	12.3
合計	523,371	592,293	100.0	▲ 68,922	▲ 11.6	合計	523,371	592,293	100.0	▲ 68,922	▲ 11.6

3 歳入予算の状況 (H26当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



(単位: 百万円)

	H26	構成比	H25	構成比
☆ 地方税	142,622	14.4%	137,447	13.0%
☆ 地方譲与税	7,773	0.8%	8,253	0.8%
☆ 地方特例交付金	414	0.0%	465	0.0%
☆ 地方交付税	283,351	28.6%	281,199	26.6%
☆ 地方消費税交付金等	16,580	1.7%	14,555	1.4%
国庫支出金	148,071	14.9%	276,333	26.1%
県支出金	66,863	6.7%	80,804	7.6%
繰入金	229,187	23.1%	172,177	16.3%
地方債	51,266	5.2%	49,068	4.6%
その他	45,121	4.6%	37,913	3.6%
歳入合計	991,248	100.0%	1,058,214	100.0%

☆印は、一般財源です。

	H26	構成比	H25	構成比
一般財源	450,740	45.5%	441,919	41.8%
特定財源	540,508	54.5%	616,295	58.2%
計	991,248	100.0%	1,058,214	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

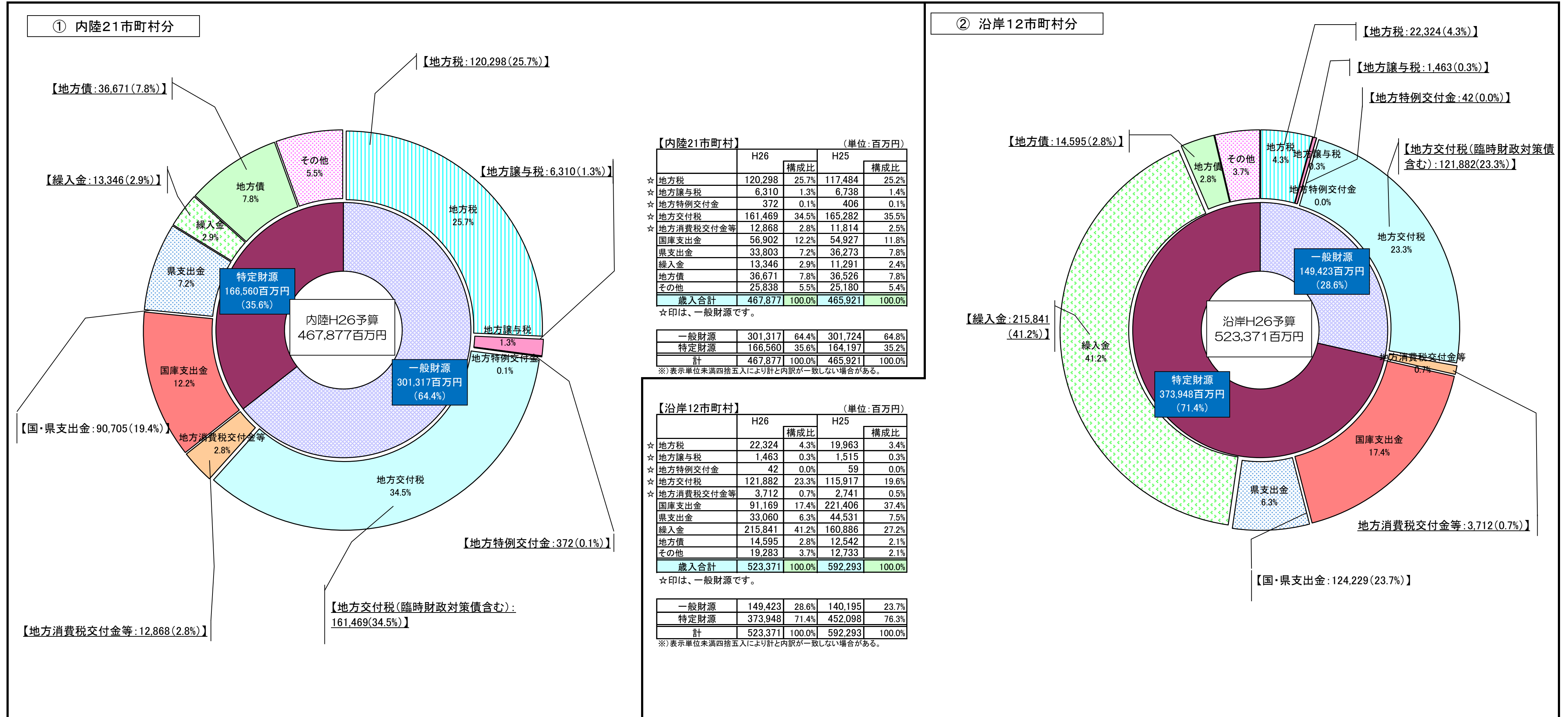
○依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

3' 歳入予算の状況 (H26当初予算) — 内陸・沿岸別

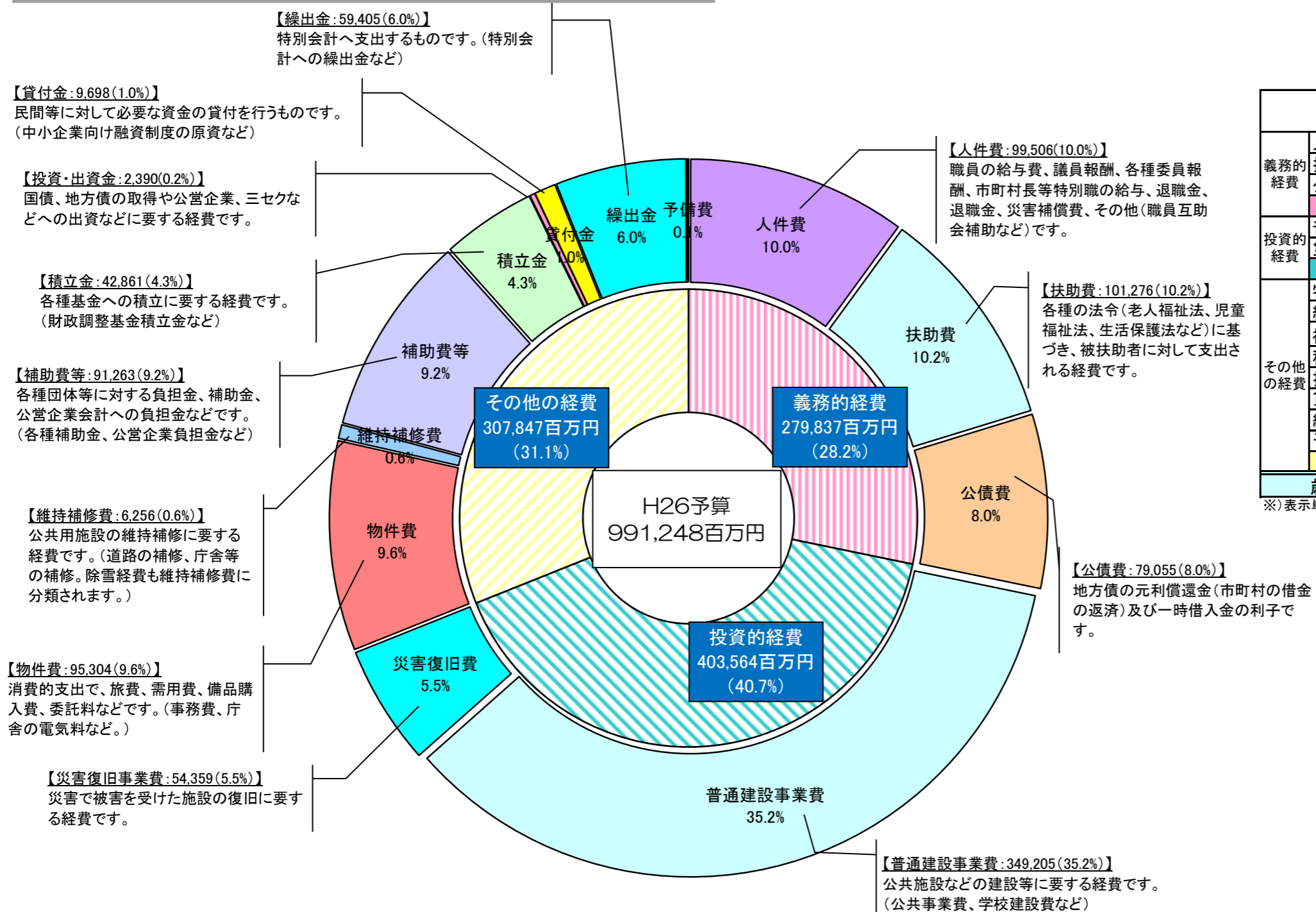
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



4 歳出予算の状況 (H26性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位: 百万円)

性質区分	H26		H25		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	99,506	10.0%	100,467	9.5%
	扶助費	101,276	10.2%	98,775	9.3%
	公債費	79,055	8.0%	80,457	7.6%
	計	279,837	28.2%	279,699	26.4%
投資的経費	普通建設事業費	349,205	35.2%	272,201	25.7%
	災害復旧費	54,359	5.5%	82,153	7.8%
	計	403,564	40.7%	354,354	13.5%
その他の経費	物件費	95,304	9.6%	225,206	21.3%
	維持補修費	6,256	0.6%	6,512	0.6%
	補助費等	91,263	9.2%	90,806	8.6%
	積立金	42,861	4.3%	31,454	3.0%
	投資・出資金	2,390	0.2%	2,223	0.2%
	貸付金	9,698	1.0%	8,388	0.8%
	繰出金	59,405	6.0%	58,948	5.6%
	予備費	670	0.1%	624	0.1%
計	307,847	31.1%	424,161	40.1%	
歳出合計	991,248	100.0%	1,058,214	100.0%	

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図るうえで重要な目安となります。

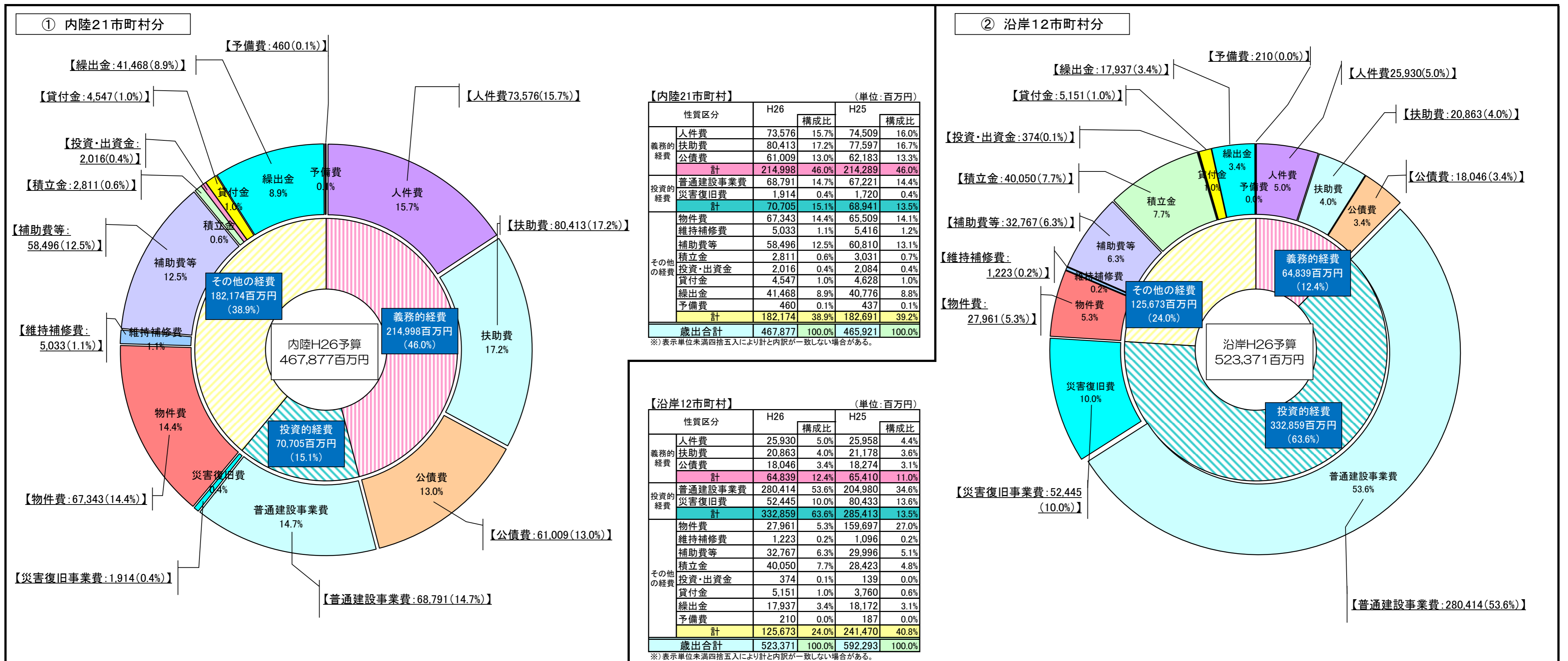
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

4' 歳出予算の状況（H26性質別当初予算） — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、復旧・復興事業の実施に伴う普通建設事業費の大幅な増加により、投資的経費の割合が高くなっています。



(参考資料1) 予算規模の推移

(単位: 億円、%)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H16	5,489	▲ 270	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.8	2団体
H17	5,412	▲ 77	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.1	2団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,912	▲ 670	▲ 6.3	▲ 6.5	2.1	2団体

【用語解説】

○骨格予算

選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

○地方財政計画

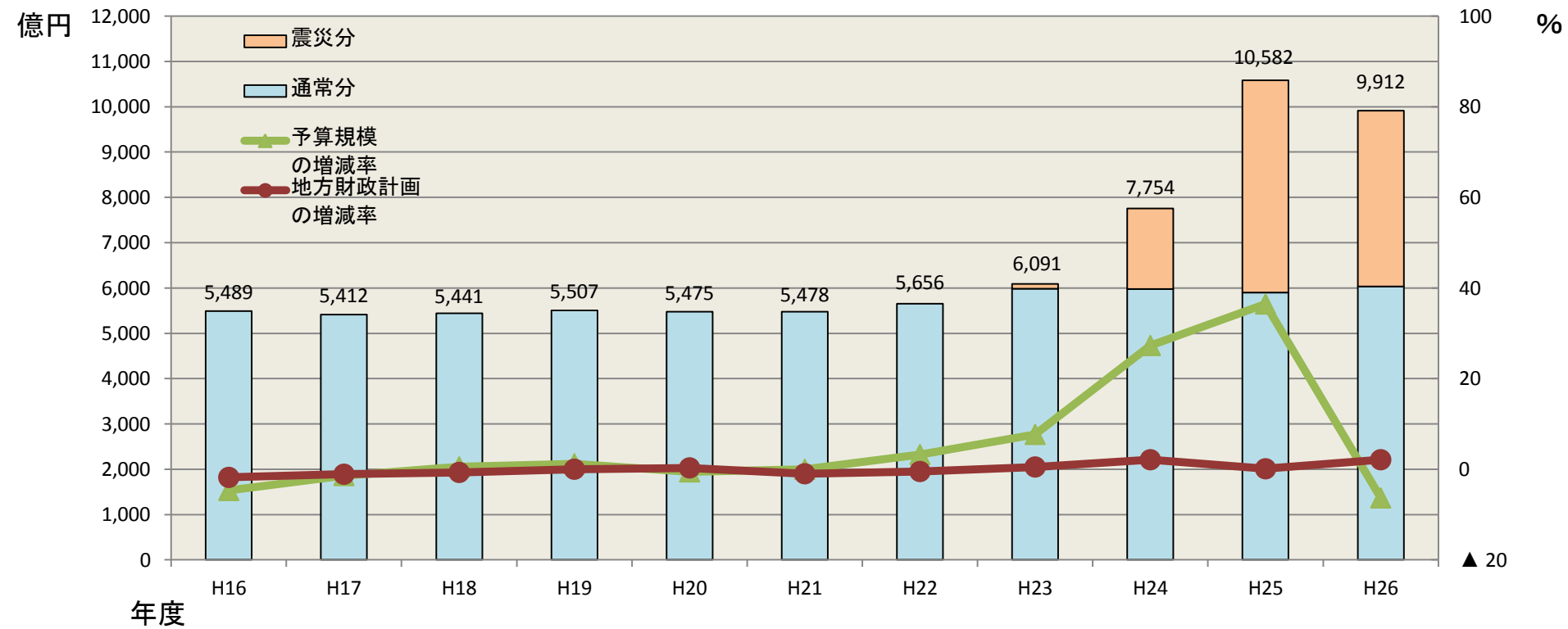
地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

※平成26年度当初予算では久慈市及び奥州市が骨格予算を編成している。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

(単位: 億円、%)

H23	5,985	329	5.8	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	0.4	0
H26	6,032	131	2.2	2.2	1.8



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H25当初 予 算	H26当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	陸前高田市	101,911	129,343	27,432	26.9	【歳入】復興交付金基金繰入金等による繰入金の増(+20,892、↑65.0%)、東日本大震災復興交付金の増(+13,382、↑78.0%) 【歳出】復興事業による普通建設事業費の増(+27,120、↑69.5%)、東日本大震災復興基金等への積立金の増(+15,858、↑89.0%)
2	釜石市	85,455	108,000	22,545	26.4	【歳入】復興交付金基金繰入金等による繰入金の増(+22,074、↑64.9%)、復興事業の増による震災復興特別交付税の増(+7,208、↑97.0%) 【歳出】復興事業による普通建設事業費の増(+30,412、↑66.8%)、災害復旧事業費の増(+4,094、↑65.4%)
3	盛岡市	103,433	106,097	2,664	2.6	【歳入】個人、法人住民税の増による地方税の増(+1,895、↑4.7%)、国庫支出金の増(+970、↑5.5%) 【歳出】太田テニスコート整備事業等による普通建設事業費の増(+1,640、↑12.8%)
4	滝沢市	15,721	17,249	1,528	9.7	【歳入】市制施行による生活保護費等負担金等の国庫支出金の増(+774、↑35.1%)、繰入金の増(+245、↑60.0%) 【歳出】市制施行による生活保護・児童扶養手当給付事業等の扶助費の増(+1,094、↑33.4%)
5	花巻市	42,610	43,876	1,266	3.0	【歳入】まちづくり基金等からの繰入金の増(+722、↑1,007.6%)、消防設備整備等に係る地方債の増(+699、↑20.0%) 【歳出】消防デジタル無線整備事業等による普通建設事業費の増(+488、↑12.7%)

②減少

(単位：百万円、%)

	団体名	H25当初 予 算	H26当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	宮古市	85,404	51,102	▲ 34,302	▲ 40.2	【歳入】災害等廃棄物処理事業等に係る国庫支出金の減(▲31,232、↓76.8%) 【歳出】災害等廃棄物処理事業等に係る物件費の減(▲36,389、↓86.8%)
2	大船渡市	96,026	64,294	▲ 31,732	▲ 33.0	【歳入】災害等廃棄物処理事業等に係る国庫支出金の減(▲35,714、↓69.5%) 【歳出】災害等廃棄物処理事業等に係る物件費の減(▲22,262、↓85.4%)、災害復旧事業費の減(▲9,562、↓47.7%)
3	山田町	74,785	48,197	▲ 26,588	▲ 35.6	【歳入】災害等廃棄物処理事業等に係る国庫支出金の減(▲25,955、↓92.3%) 【歳出】災害等廃棄物処理事業等に係る物件費の減(▲27,303、↓95.3%)、災害復旧事業費の減(▲4,562、↓78.9%)
4	大槌町	64,520	50,260	▲ 14,260	▲ 22.1	【歳入】災害等廃棄物処理事業等に係る国庫支出金の減(▲18,806、↓83.0%) 【歳出】災害復旧事業費の減(▲20,999、↓81.6%)
5	田野畑村	20,740	13,985	▲ 6,755	▲ 32.6	【歳入】災害等廃棄物処理事業等に係る国庫支出金の減(▲3,762、↓70.0%)、復興交付金等の県支出金の減(▲1,469、↓47.7%) 【歳出】災害等廃棄物処理事業等に係る物件費の減(▲3,391、↓82.0%)普通建設事業費の減(▲2,797、↓26.3)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

①' 増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H25当初 予 算	H26当初 予 算	増加額	増加率	主な理由
1	盛岡市	102,430	104,957	2,527	2.5	都市公園整備事業、太田テニスコート整備事業等による普通建設事業費の増(+1,692)
2	宮古市	26,956	29,160	2,204	8.2	住民情報システム再構築委託料、認定子ども園整備事業補助金、市営住宅建設事業費、崎山貝塚公園整備事業など通常事業分の増
3	大船渡市	16,842	18,810	1,968	11.7	水道事業出資金、道路ストック総点検委託など通常事業分の増
4	久慈市	18,828	20,623	1,795	9.5	ブロードバンド基盤整備事業等による普通建設事業費の増(+2,140)
5	滝沢市	15,683	17,237	1,554	9.9	市制施行による生活保護・児童扶養手当給付事業等の扶助費の増(+1,094)

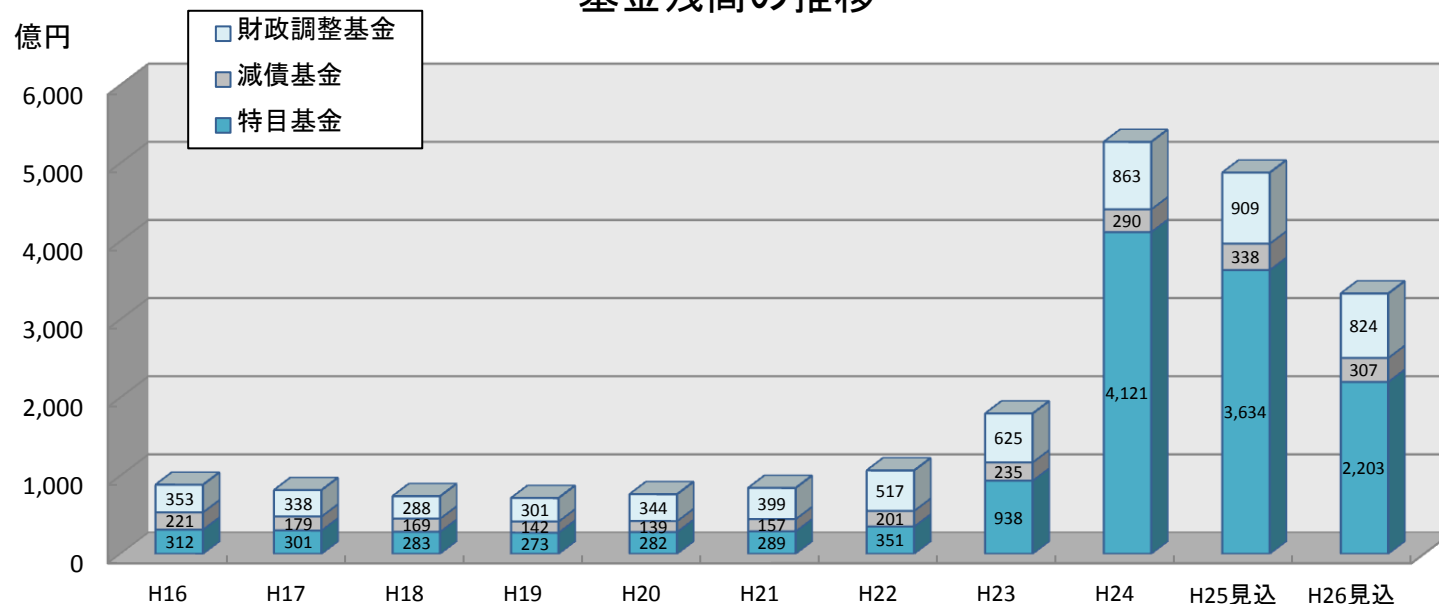
②' 減少

(単位：百万円、%)

	団体名	H25当初 予 算	H26当初 予 算	減少額	減少率	主な理由
1	奥州市	54,833	52,432	▲ 2,401	▲ 4.4	骨格予算編成のため。
2	大槌町	8,125	6,138	▲ 1,987	▲ 24.5	復興事業を中心に予算編成をしているため。
3	二戸市	18,204	16,352	▲ 1,852	▲ 10.2	福岡中学校建設事業の減等による普通建設事業費の減(▲2,031)
4	洋野町	11,639	10,388	▲ 1,251	▲ 10.7	地域総合整備資金貸付金の減等による貸付金の減(▲588)、種市小学校改築、旧校舎等解体及び屋外環境整備事業の減等による普通建設事業費の減(▲432)
5	一関市	71,311	70,418	▲ 893	▲ 1.3	一関図書館整備事業費の減等による普通建設事業費(単独事業費)の減(▲1,197)、道路維持補修費の減等による維持補修費の減(▲675)

(参考資料3) 基金残高の推移

基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H15~H24: 決算、H25: 決算見込、H26: 当初予算)

時点	H15末	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末見込	H26当初後
財政調整基金	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	909	824
減債基金	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	338	307
その他特目基金	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	3,634	2,203
合計	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	4,881	3,334
増減額	7	▲ 64	▲ 68	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	▲ 392	▲ 1,547
増減率	0.7	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	▲ 7.4	▲ 31.7

(単位: 億円、%)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
<歳出> 積立額	165	121	250	133	140	147	155	52	837	3,722	314	431
増減額	39	▲ 44	129	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,885	▲ 3,408	117
増減率	31.0	▲ 26.7	106.6	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	344.7	▲ 91.6	37.3
<歳入> 取崩額	171	205	359	224	182	111	101	57	109	539	1,720	1,979
増減額	▲ 84	34	154	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	430	1,181	259
増減率	▲ 32.9	19.9	75.1	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	394.5	219.1	15.1
基金への依存割合	▲ 0.1	1.1	1.2	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	4.0	16.3

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

○財政調整基金

財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

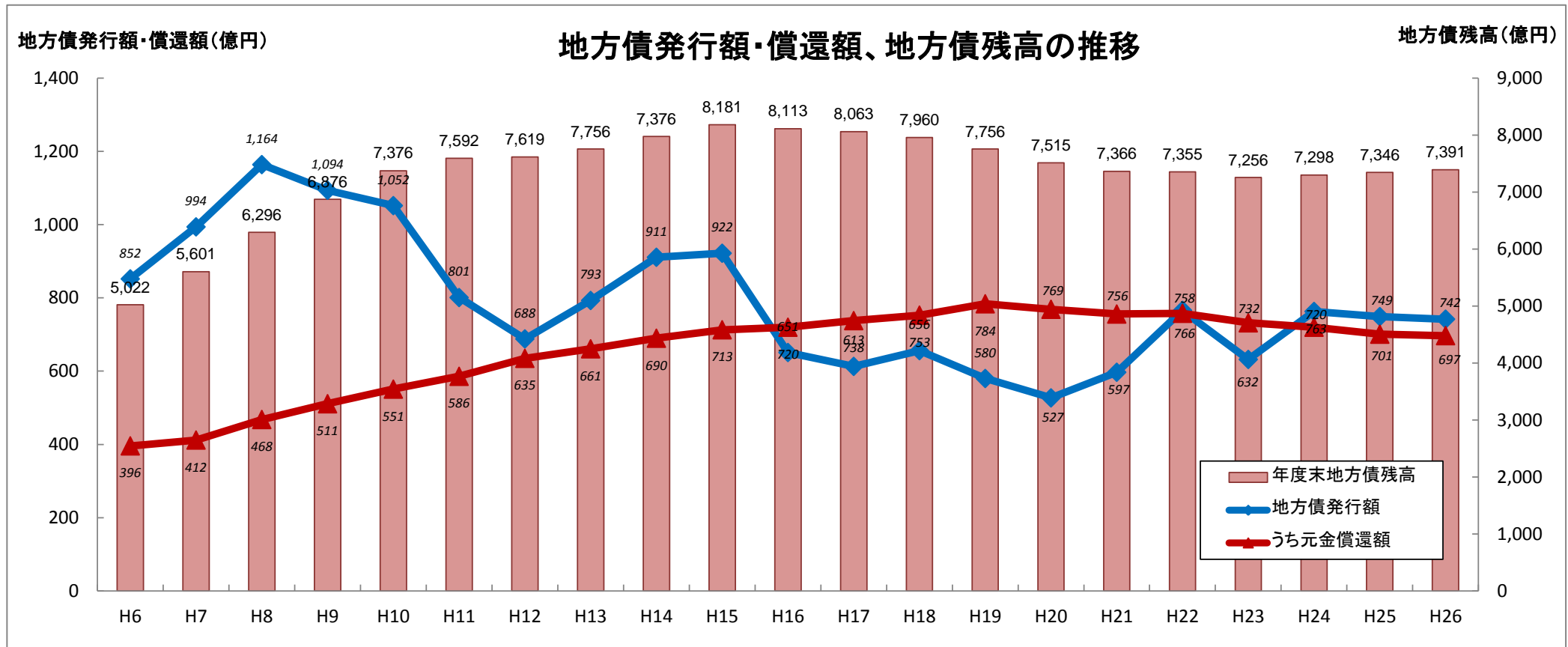
○減債基金

地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)

教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

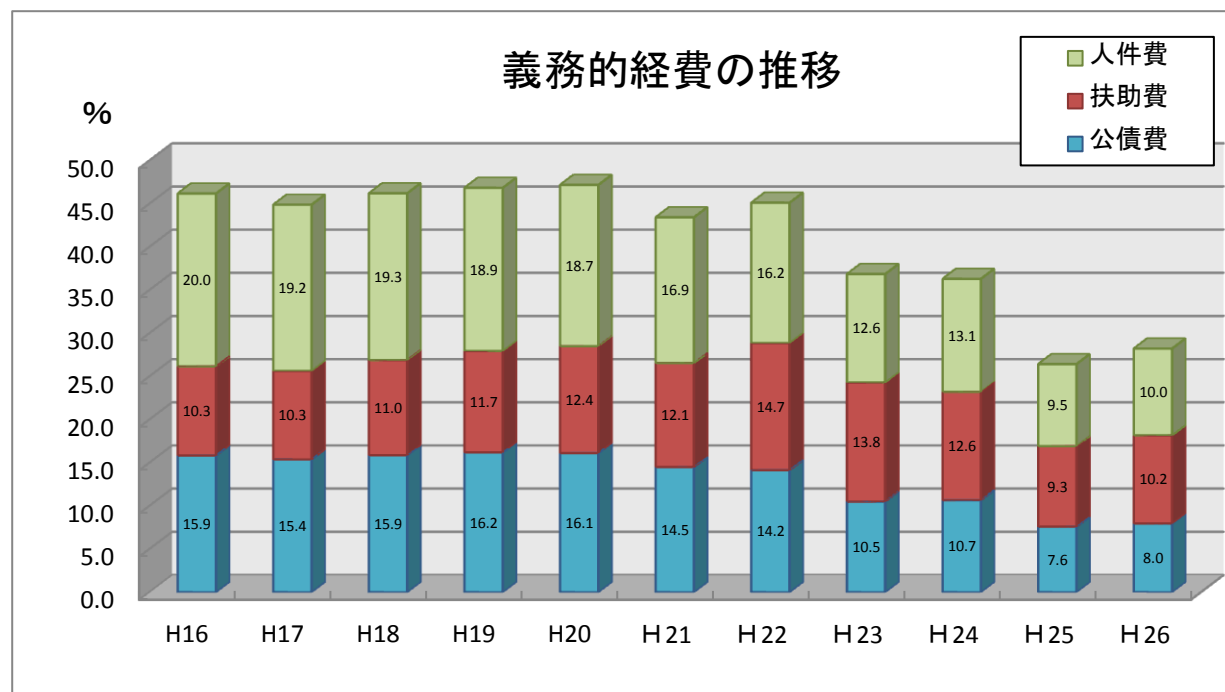


(単位:億円)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
地方債発行額	A	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	749	742
うち臨時財政対策債	B							94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	258	229	
元利償還額 (D+E)	C	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	790
うち元金償還額	D	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	701	697
うち利子償還額	E	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	103	93
うち臨時財償還額 (G+H)	F								1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116			
うち元金償還額	G								0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93			
うち利子償還額	H								1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23			
年度末地方債残高	I	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,515	7,366	7,355	7,256	7,298	7,346	7,391
うち臨時財政対策債	J							94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159			
プライマリーバランス (元金償還額-地方債発行額) (D-A)	K	▲ 456	▲ 582	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	▲ 48	▲ 45

(H6~24年度は決算ベース、H25・26年度は当初予算ベース)

(参考資料5) 義務的経費の推移



(単位:百万円、%)

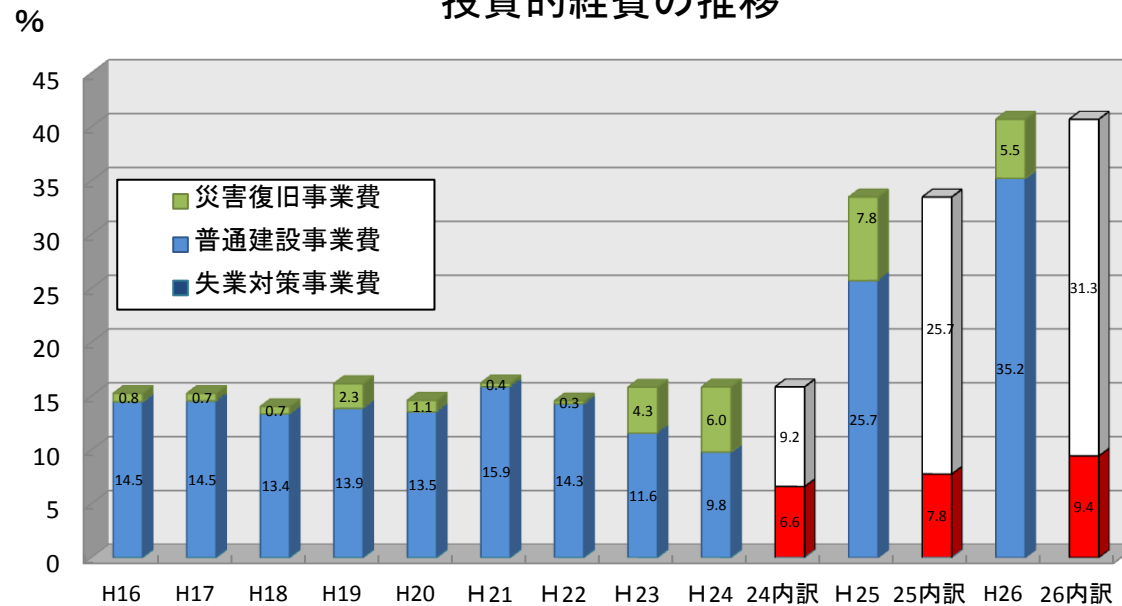
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	113,558	112,918	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	101,352	100,467	99,506
対歳出計	20.0	19.2	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	13.1	9.5	10.0
扶助費	58,616	60,219	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	97,397	98,775	101,276
対歳出計	10.3	10.3	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	12.6	9.3	10.2
公債費	89,978	90,321	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,748	80,457	79,055
対歳出計	15.9	15.4	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	10.7	7.6	8.0
義務的経費計	262,152	263,458	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	281,497	279,699	279,837
対歳出計	46.2	44.9	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	36.3	26.4	28.2
歳出計	567,502	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	775,365	1,058,214	991,248

(H16～24は決算ベース、H25、26は当初予算ベース)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移

投資的経費の推移



【参考】
通常分・震災分の割合
 震災分
 通常分

(単位:百万円、%)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通建設事業費	82,164	85,329	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	272,201	349,205
対歳出計	14.5	14.5	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	25.7	35.2
災害復旧事業費	4,390	4,148	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	82,153	54,359
対歳出計	0.8	0.7	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	7.8	5.5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	86,554	89,477	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	354,354	403,564
対歳出計	15.3	15.2	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	33.5	40.7
歳出計	567,502	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,058,214	991,248

【参考】通常・震災別(単位:百万円、%)

	H24	H25	H26
通常分	76,508	82,224	93,661
対歳出計	6.6	7.8	9.4
震災分	107,025	272,130	309,903
対歳出計	9.2	25.7	31.3
投資的経費計	183,533	354,354	403,564
対歳出計	15.9	33.5	40.7
歳出計	1,157,532	1,058,214	991,248

(H24は決算ベース、H25、26は当初予算ベース)

(H16～24は決算ベース、H25、26は当初予算ベース)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。